



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
コード番号 5344 URL <https://www.maruwa-g.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部C00 (氏名) 山口 大介 TEL 0561-51-0841
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,243	27.7	5,640	59.8	6,181	49.1	4,502	58.2
2024年3月期第1四半期	12,722	△8.8	3,530	△25.7	4,145	△27.8	2,846	△30.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,343百万円 (63.9%) 2024年3月期第1四半期 3,260百万円 (△31.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	364.96	-
2024年3月期第1四半期	230.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	124,916	114,015	91.3
2024年3月期	122,515	109,203	89.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 114,015百万円 2024年3月期 109,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	43.00	-	43.00	86.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	47.00	-	47.00	94.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	9.8	10,000	15.6	-	-	-	-	-
通期	70,300	14.2	23,000	16.2	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	12,372,000株	2024年3月期	12,372,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	34,148株	2024年3月期	34,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	12,337,866株	2024年3月期1Q	12,337,328株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、中国経済が依然として回復不透明な状況が続く中、中国と欧米の間での貿易摩擦が進展し、地政学リスクが高まりました。また、為替は引き続き円安基調で変動する動きが継続されました。個別の市場においては、特に半導体関連市場において、生成AI関連投資の活発化などを背景に、市況の回復が鮮明になりました。

そのような状況の中、当社グループでは、情報通信関連において次世代高速通信向けの業績が拡大したほか、車載関連において新エネルギー車向けが堅調に推移するなど各事業で需要環境が上向いた結果、売上高は前年同期比27.7%増の16,243百万円となりました。営業利益は前年同期比59.8%増の5,640百万円、経常利益は前年同期比49.1%増の6,181百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.2%増の4,502百万円となりました。

セグメント別の売上高と利益の状況は次のとおりです。

①セラミック部品事業

当事業は、情報通信関連において次世代高速通信向けの業績が拡大したほか、車載関連において新エネルギー車向けが堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比28.3%増の14,320百万円、セグメント利益は前年同期比53.2%増の5,809百万円となりました。

②照明機器事業

当事業は、ショールームを起点としたオフィス照明案件の獲得、脱炭素社会に向けた公共のLED照明導入の案件の獲得に注力するとともに、円安や部材価格高騰に対応した高採算案件への特化を図り、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比23.6%増の1,923百万円、セグメント利益は前年同期比231.4%増の198百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は87,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,114百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は37,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円減少いたしました。これは有形固定資産が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は124,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,401百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,391百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は470百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は10,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,410百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は114,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,811百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,502百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は91.3%（前連結会計年度末は89.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年4月25日に公表しました2025年3月期の連結業績予想の変更は行いません。

現時点の当社の市場動向の認識及び社内の状況は下記の通りです。

車載関連事業は、中国を中心としたアジア市場において新エネルギー車向けの需要が堅調に推移しております。需要に対応するため生産体制の強化に注力してまいります。

情報通信関連事業は、次世代高速通信の新規市場向けで強い需要が継続しております。

半導体関連事業は、生成AI関連の市場活発化を背景に、需要環境が引き続き上向いており、下期からの一段の業績拡大を見込んでおります。

なお、経常利益以下の各利益につきましては、主に為替要因で変動することが想定され、現時点では見通しが困難なことから、具体的な金額の予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,250	57,265
受取手形	360	241
売掛金	13,960	14,437
電子記録債権	1,746	1,575
商品及び製品	2,248	2,235
仕掛品	2,960	3,348
原材料及び貯蔵品	4,575	4,903
その他	2,516	3,727
貸倒引当金	△133	△137
流動資産合計	83,485	87,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,947	14,595
機械装置及び運搬具（純額）	12,040	11,220
土地	5,005	5,016
建設仮勘定	2,952	3,528
その他（純額）	786	821
有形固定資産合計	36,733	35,183
無形固定資産		
その他	318	397
無形固定資産合計	318	397
投資その他の資産	1,977	1,735
固定資産合計	39,029	37,316
資産合計	122,515	124,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,957	2,906
電子記録債務	2,355	1,668
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	2,851	1,640
賞与引当金	1,042	582
役員賞与引当金	124	3
その他	3,091	3,229
流動負債合計	12,821	10,430
固定負債		
繰延税金負債	127	104
その他	361	365
固定負債合計	489	470
負債合計	13,311	10,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646	8,646
資本剰余金	12,031	12,031
利益剰余金	87,573	91,545
自己株式	△210	△210
株主資本合計	108,042	112,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	167
為替換算調整勘定	989	1,834
その他の包括利益累計額合計	1,161	2,001
純資産合計	109,203	114,015
負債純資産合計	122,515	124,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,722	16,243
売上原価	6,533	7,665
売上総利益	6,188	8,578
販売費及び一般管理費	2,658	2,937
営業利益	3,530	5,640
営業外収益		
受取利息	33	35
受取賃貸料	30	32
為替差益	525	472
その他	53	28
営業外収益合計	642	569
営業外費用		
支払利息	0	0
投資不動産賃貸費用	11	20
その他	14	8
営業外費用合計	26	29
経常利益	4,145	6,181
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	2,576
特別利益合計	—	2,576
特別損失		
固定資産除売却損	127	15
投資有価証券売却損	2	—
固定資産圧縮損	—	2,360
特別損失合計	129	2,376
税金等調整前四半期純利益	4,015	6,381
法人税、住民税及び事業税	877	1,653
法人税等調整額	291	224
法人税等合計	1,169	1,878
四半期純利益	2,846	4,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,846	4,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,846	4,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△4
為替換算調整勘定	352	844
その他の包括利益合計	414	840
四半期包括利益	3,260	5,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,260	5,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	814百万円	1,066百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,165	1,556	12,722	—	12,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	74	76	△76	—
計	11,166	1,631	12,798	△76	12,722
セグメント利益	3,791	59	3,850	△320	3,530

(注) 1. セグメント利益の調整額△320百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△307百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,320	1,923	16,243	—	16,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	3	△3	—
計	14,320	1,926	16,246	△3	16,243
セグメント利益	5,809	198	6,007	△366	5,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△366百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。